

決 算 報 告 書

第 3 期

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月 31 日

パーソルワークススイッチコンサルティング株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,737,829	流動負債	2,082,194
現金及び預金	15,010	短期借入金	905,042
売掛金	1,861,420	未払金	460,272
契約資産	61,067	未払費用	59,410
貯蔵品	9,723	未払法人税等	156,671
前払費用	326,907	未払消費税等	77,527
未収入金	437,628	賞与引当金	380,227
その他	26,070	その他	43,042
固定資産	695,793	固定負債	40,880
有形固定資産	2,299	役員株式給付引当金	6,798
工具器具備品	2,299	株式給付引当金	27,868
無形固定資産	29,276	その他	6,213
ソフトウェア	29,276	負債合計	2,123,075
投資その他の資産	664,217	(純資産の部)	
投資有価証券	50,008	株主資本	1,310,547
関係会社株式	109,953	資本金	100,000
長期前払費用	264,231	利益剰余金	1,210,547
差入保証金	4,564	利益準備金	25,000
繰延税金資産	235,460	その他利益剰余金	1,185,547
		繰越利益剰余金	1,185,547
		純資産合計	1,310,547
資産合計	3,433,622	負債・純資産合計	3,433,622

損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		7,680,621
売上原価		4,634,186
売上総利益		3,046,434
販売費及び一般管理費		2,196,464
営業利益		849,969
営業外収益		1,122
受取利息	222	
助成金収入	600	
その他	299	
営業外費用		6,129
支払利息	5,789	
その他	339	
経常利益		844,963
税引前当期純利益		844,963
法人税、住民税及び事業税	313,313	276,539
法人税等調整額	△ 36,774	
当期純利益		568,424

売上原価明細書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 労務費	3,350,926
賃金給料	2,268,626
通勤費	9,530
賞与	275,361
賞与引当金繰入額	313,950
株式報酬費用	48,387
法定福利費	435,068
II 経費	1,283,260
派遣利用料	270,100
家賃	5,632
システム使用料	17,325
システム保守料	114,033
旅費交通費	66,769
業務委託料	796,732
レンタル料	7,983
その他	4,682
当期売上原価	4,634,186

販売費及び一般管理費の明細

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
給与手当	573,600
通勤費	397
役員賞与	5,058
賞与	91,468
賞与引当金繰入額	66,277
役員株式給付引当金繰入額	2,720
株式給付引当金繰入額	14,667
株式報酬費用	28,284
法定福利費	108,500
業務委託料	726,856
派遣利用料	35,316
広告宣伝費	74,037
システム使用料	191,213
システム保守料	6,490
旅費交通費	35,939
支払手数料	7,605
採用費	64,254
研修費	18,148
交際費	11,399
会議費	46,662
通信費	17,326
レンタル料	33,005
支払保険料	8,324
租税公課	11,640
減価償却費	8,675
その他	8,592
合計	2,196,464

株主資本等変動計算書
(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
自 2025年4月1日残高	100,000	—	951,321	951,321	1,051,321	1,051,321
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		25,000	△ 334,198	△ 309,198	△ 309,198	△ 309,198
当期純利益			568,424	568,424	568,424	568,424
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						—
事業年度中の変動額合計	—	25,000	234,226	259,226	259,226	259,226
至 2026年3月31日残高	100,000	25,000	1,185,547	1,210,547	1,310,547	1,310,547

附 属 明 細 書 （ 計 算 書 類 関 係 ）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	6,183	-	-	6,183	3,884	626	2,299
	計	6,183	-	-	6,183	3,884	626	2,299
無形 固定 資産	ソフトウェア	40,243	-	-	40,243	10,967	8,048	29,276
	計	40,243	-	-	40,243	10,967	8,048	29,276

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	373,491	380,227	373,491	-	380,227
役員株式給付引当金	4,078	2,720	-	-	6,798
株式給付引当金	13,200	14,667	-	-	27,868

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品

4～10年

② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

② 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社取締役への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 株式給付引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への株式交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数
普通株式数 100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

2025年6月25日開催の第2期株主総会において決議された配当

配当金の総額	309,198,000円
1株当たり配当額	3,091,980円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2026年6月29日開催予定の第3期株主総会において付議する配当

配当金の総額	568,400,000円
1株当たり配当額	5,684,000円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月30日

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

コンサルティング事業

当社は、主に働き方の改善を軸にしたコンサルティングサービスを提供しております。顧客と締結した受託請負契約もしくは準委任契約に基づいて、定められた業務を履行する義務を負っております。

受託請負業務については進捗につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しております。進捗度の計算は契約ごとの見積総工数に対する投入した工数の割合に応じて収益を計上する方法を適用しております、

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、いずれの取引についても取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金および株式報酬費用の否認額によるものです。